

II. コロナ禍の2020年を回顧する — 経済と石油ガス産業への影響 —

II-1. アゼルバイジャン・カザフスタンの経済と石油産業

はじめに

2021年3月1日（月）、3日（水）、5日（金）の3日間にわたり、ロシアNIS貿易会では、ロシア・カザフスタン・アゼルバイジャンの経済・エネルギー専門家による第2回連続ウェビナー「コロナ禍の2020年を回顧する—経済と石油ガス産業への影響—」を開催した。本稿では、その中から3月1日のアゼルバイジャンとカザフスタンの専門家による報告要旨をご紹介します。

報告者紹介



1) イルハム・シャバノフ

役職：Caspian Barrel 石油研究センター 所長

●カスピ海地域における石油・ガス分野の著名な研究者。2003年に自身で創設した同センターの公式ウェブサイト『Caspian Barrel』で情報を幅広く発信。



2) オレグ・チェルピンスキー

役職：PETROLEUM Journal 編集長

●2000年創刊のカザフスタンを代表するビジネス専門誌『Petroleum』編集長。カスピ海地域の石油・ガス問題の専門家として、国内外のメディアで分析・評論を発表。

2. コロナ禍の2020年を回顧する:カザフスタン経済と石油産業への影響

PETROLEUM Journal LTD

O.チェルビンスキー

2020年のカザフスタン経済 新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年はカザフスタン経済にとって過去20年で最も困難な年となった。特に第2四半期には世界中でビジネスが停滞、需要が落ち込み、カザフスタンの主要輸出品目である石油の価格は過去20年で最低の1バレル21ドルまで下落した。当然国内の景気も後退し、カザフスタン経済は2020年通年で2.5%のマイナス成長となった（速報値）。

石油減産の様相 2020年、カザフスタンの石油・ガスコンデンセートの生産量は8,565万tで対前年比5.4%減となった。OPECプラスの協調減産の影響もあるが、コロナによる世界需要の落ち込みがここ数年の急速な生産拡大傾向にブレーキをかけたことは明らかだ。2016

年 11 月に生産を再開したカシャガン油田の貢献により 2017 年のカザフスタンの石油生産は対前年比 800 万 t 以上増加し、2019 年には独立以来最高の 9,050 万 t に達していた。

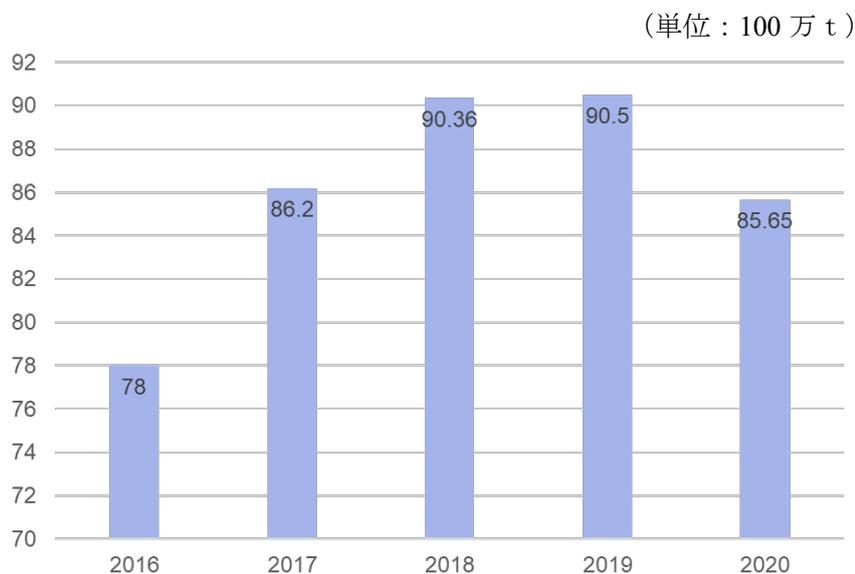
2020 年のカザフスタンの石油会社上位 10 社の生産量は、興味深い様相を示している。まず生産量トップのテンギスシェブルオイル (TCO) は、11.2%減産した。TCO は必要に応じて採掘量を調整できる技術をもっており、投資コストも回収済みなので、収益面でも柔軟な方針をとることができるのだ。おそらく今回は、カザフスタン政府の要請を受けて減産に合意、市場が不安定な 2020 年をやり過ごし、状況が良くなってから増産に転じるという決断をしたものと思われる。減産のもう 1 つの要因は、テンギスにおける新型コロナウイルス感染拡大で、春から夏にかけて油田作業員 2 万 7,000 人を一時帰休させる事態となった。作業員を戻し始めたのは、ようやく 9 月になってからのことである。

一方、カザフスタンの主な陸上生産者で唯一生産を増やしたのが国際コンソーシアム「カラチャガナク・ペトロリウム・オペレーティング」(KPO) で、対前年比 7.8%増であった。これを可能にしたのはまず、秋の初めにカラチャガナク・ガス精製工場他の大規模改修工事が完了したことで、事業の可能性が拡大した。また、ガスコンデンセートが OPEC プラスの減産合意の対象ではないことも KPO には幸いした。さらにもう 1 つの重要な要因として 6 年に及ぶ生産物分与契約を巡る政府との対立に終止符が打たれた。2020 年 12 月 14 日、カザフスタン・エネルギー省は、KPO の株主である Eni、シェル、シェブロン、ルクオイルとの間で紛争調停合意書を調印したと発表した。この紛争は 2014 年、カザフスタン側が投資家側のコスト回収はすでに終了していると主張、利益配分比率の引き上げを要求したことに端を発する。長きにわたる交渉の末、最終的にコンソーシアム側は政府の主張を認め、合意書にはコンソーシアムが 13 億 500 万ドルをカザフ側に現金で支払うこと、双方が生産物分与の方法に最終的に合意したこと（これに基づきカザフ側は 1 バレル=40~50 ドルベースで 2037 年までに 6 億ドルを追加的に受け取る）、カラチャガナク 1A 拡張プロジェクトの開始を承認することなどが明記された。

もう 1 社、前年比で生産を増やしたのはメガプロジェクトのカシャガンで、7.2%増であった。2019 年から進められていた大規模改修が 2020 年に終了し、カシャガンの石油生産は日産 35 万バレルから 38 万バレルに増加した。同プロジェクトは生産開始の度重なる遅れにより開発コストが膨らんでおり、投資家側も政府側もその早期回収を望んでいた。2020 年の増

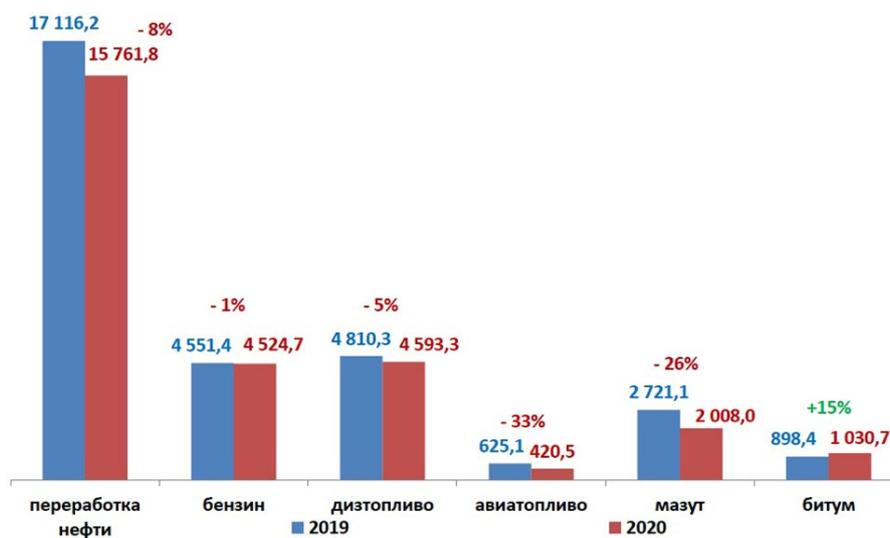
産は、カシヤガン開発がカザフスタンにとって OPEC との約束遵守という政治的義務に勝る最優先課題であったことを示している。

カザフスタンにおける石油生産量の推移 (2016~2020年)



出典 : カザフスタン共和国エネルギー省

カザフスタン石油精製部門の石油製品生産 (2020年)



出典 : カザフスタン共和国エネルギー省

2021年1月初、カザフスタン・エネルギー省は当年の生産量を前年並みの約8,600万tとする予測を発表している。

石油・ガスセクターのその他の分野についてだが、2020年の天然ガス生産量は552億m³で、うち約5分の1の107億m³が主に中国とロシアに輸出された。石油輸送部門では、カズトランスオイルの2020年の輸送量は対前年比5%減の4,230万tであった。カザフスタン～中国パイプラインの輸送量は1,590万tで、中国の需要低下により前年より31万7,000t減少した。新型コロナの影響で石油製品の需要が縮小し、生産量は8%減少した。特に減少したのは航空機燃料で33%もの生産減となった。

政府の石油・ガスセクター支援策 このように、新型コロナはカザフスタンの石油・ガスセクター全体に大きな影響を及ぼした。2020年中に同セクターでは1万2,000人が感染し、主要産地のアティラウ州は数カ月にわたり、完全な隔離状態となった。状況を受け、政府は石油・ガスセクターに対する前例のない大型支援策を導入した。具体的には、1) 優遇措置に関わる申請の省庁間委員会手続きの迅速化、2) 開発事業者に対する探査段階の業者選定入札の免除、3) 優良開発事業者に対する調達規則違反防止措置の簡素化、4) 現行の2020年環境保護計画実施の翌年への繰り延べの検討、5) 開発業者に対する環境汚染物質排出義務履行期限の、現行の2021年末からの延長、6) 許認可に関するものと抜き打ち査察を除き、開発関連事業者に対する監督機関からの検査を2020年末まで猶予すること、等である。

一方、やはり影響が深刻であった国内製油所に対しては、輸出促進と競争力強化を目的に以下の支援策をとった。1) ガソリンとディーゼル燃料輸出に対する物品税免除(2021年1月1日まで)、2) 石油製品に対する輸出関税を2021年1月1日までゼロに、3) 国外および関税同盟諸国外への自動車による石油製品持ち出し禁止の撤廃、4) 各種輸送手段によるガソリン、ディーゼル燃料、航空機燃料の隣国、主にロシアからの国内持ち込み禁止、5) 国内の小規模・零細企業に対する抜き打ち検査の当面の停止、6) 開発業者とその請負業者が国産品に限り、入札なしで物品・サービスの調達ができるよう規則を変更すること。

さらにエネルギー省は、2020年に「ローカルコンテンツ発展直接投資基金」を設立した。出資はカザフスタン政府に対する再投資義務に基づきシェブロンが行い、1回目の拠出金は2億4,850万ドルである。投資対象は技術開発・IT、石油分野用機械設備製造、環境保護の3

分野で、エネルギー省の試算によれば、今後 10 年間の基金からの資金提供による経済効果は 6 億 4,200 万ドル、輸入代替効果は 8,600 万ドルに上るといふ。2 つ目の国家主導プロジェクトに「国際石油・ガス機械製造・サービス発展センター」の設立がある。11 月 30 日の段階で設立文書に調印したのは、TCO、KPO、ノース・カスピアン・オペレーティングカンパニー（以下、カシャガン・コンソーシアム）であり、カザフスタン側は、産業・インフラ発展省、エネルギー省、政府委託機関 PSA 社、カザフスタン機械製造業者連盟であった。同文書によれば、センターは石油分野の大オペレーター企業の支援により非営利ベースで、現地生産促進と技術水準の適応によるカザフスタン企業の生産設備近代化を支援することになる。

大型プロジェクトへのコロナ禍の影響 まずテンギスだが、隔離措置により「将来拡張プロジェクト・油井坑口圧力管理プロジェクト」の進捗に若干の影響が出た。しかし TCO によれば将来拡張プロジェクトのロジスティクスは 10 月末ですでに完了、サイトでは組立・建設を開始できる体制が整っており、全体のプロジェクト進捗率は 97%であるという。一方、油井坑口圧力管理プロジェクトは 2022 年末に完了し、第 3 世代の工場が 2023 年に稼働開始予定である。

次にケンキヤク～アティラウ・パイプラインの逆送計画についてだが、第 2 期工事が 2021 年春～夏に延期された。第 1 期工事により 2020 年 7 月 1 日から同区間の輸送量は月 9 万 t から 19 万 t に増加している。同プロジェクトは、カザフスタン～中国パイプラインの輸送能力増強計画の延長上にあり、カザフスタン西部の石油を国内のパヴロダル製油所、シムケント製油所に安定供給し、かつ中国への輸出にも貢献するものである。

カラムカス・モーレ、ハザル両鉱床については、2020 年 6 月末、カシャガン・コンソーシアムによる前者の開発権返還手続きが完了、同時にシェルが後者を含むジェムチュジナ鉱区開発から撤退し、これらは 7 月 1 日から国営企業カズムナイガスの資産となった。カシャガン・コンソーシアムとの交渉決裂の要因は、欧米の投資家がカズムナイガスの作成した開発計画に対し、コストの高さに比して契約期間が短いこと、出荷ルートが中国の既存プロジェクトを利するように作られていること等に不満であったためだといふ。非公式情報によれば、カズムナイガスは現在、BP、ルクオイル、Eni、エクイノールの 4 社と交渉を継続している。

アティラウ・ガス化学コンプレックスの建設については、2020 年 5 月、オーストリアの石油・

ガス大手ボレアリスが新型コロナウイルスによる経済見通し不透明を理由に、プロジェクトからの撤退を表明した。カザフスタンがアティラウ州でのガス化学コンプレクス建設のため、様々な投資優遇策を備えた経済特区を創設したのは2007年12月のことである。2018年3月にボレアリスとの間でメモランダムが結ばれ、同社は2020年に最終決定を行い、2025年には年産125万tのポリエチレン工場が稼働するはずであった。しかし2年にわたる交渉は、エネルギー省によればボレアリス側の過剰な要求により決裂、新たな投資家はまだ現れていない。

続いてカズトランスガスの分離問題についてだが、2020年11月、シャリプバエフ同社会長（ナザルバエフ前大統領の長女の再婚相手）が退任、社長に就任した。代わりに会長に就任したのは前大統領の盟友とされるジャクスイベコフ初代アスタナ市長で、2018年の大統領府長官解任の後、要職から遠ざけられていた人物の突然の復帰であった。カズムナイガス最大の収益を誇る子会社カズトランスガスの分離構想が浮上したのは2015年、まさにシャリプバエフ氏が最初に同社社長を務めていた時のことである。当時は実らなかったこの構想が5年を経て実現し、同氏が社長に復帰したことは、彼がこの間、ずっと同社を掌握していたという事実が正式な形をとっただけに過ぎない。2020年6月、ナザルバエフ前大統領主導で開催された「サムルク・カズィナ」運営評議会において、カズトランスガスをカズムナイガスから分離しサムルク・カズィナの直轄におく旨が決定された。今後は前大統領に忠実なジャクスイベコフ会長が、シャリプバエフ社長の行動を注視していくことになるのだろう。カズトランスガスの分離について、政府関係機関との調整・合意には何ら問題はないだろうが、カズムナイガス発行のユーロ債保有者など、その他の利害関係者の同意取り付けは容易ではないだろう。

コロナ禍の下での朗報 総じて困難であった2020年だが、良いニュースもあった。その1つは、カザフスタンが独立以来初めて、石油製品の輸出国となったことである。コロナ禍により石油製品の国内需要が大幅に減少するなか、製油所の操業停止を防ぐには、ガソリン、ディーゼル燃料等を輸出するしかなかった。輸出先はアフガニスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンで、ロシア企業と競合することになった。また、2020年末にはアティラウ製油所がカザフスタンの製油所としては初めて、ガソリンでEUの適合証明書を取得し、

EU への輸出の道が開かれた。

また、カズムナイガスによれば、コロナ禍にも関わらず 2020 年の同社の経営は良好であった。新規借り入れはなく、負債は 4 億 7,200 万ドル減少、9 億 700 万ドルにのぼるユーロ債の借り換えにも成功し、格付けを維持した。生産面でも 2020 年 12 月のポストーチヌィ・ウリフタウ油ガス田での試験操業開始などの成果があった。今年に入りアイダルバエフ同社社長は、今後もコストの最適化、地質探査への投資誘致、大規模プロジェクトの遂行に注力し、持続可能な開発目標の達成に努めると述べている。

質疑応答

質問①：カズトランスガスをカズムナイガスから分離する理由が理解できない。最大の収益部門を失うことでカズムナイガスの格付けが下がる可能性があるにもかかわらず敢えてそれを行う理由を、公式にどのように説明しているのか？

回答①：カズトランスガスの分離には、公式な説明と非公式な説明がある。公式な説明は、カズムナイガスの IPO である。カザフスタン政府の公式見解では、すべての生産者に平等なアクセスを保証するため、パイプラインは国有でなければならない。IPO で民間資本が参入するカズムナイガスからまずカズトランスガス、次いでカズトランスオイルを分離することにより、パイプラインが民間の手にわたることを防ぐというわけである。

一方、非公式な説明は登場人物に関わるものだ。カズトランスガスの分離が報じられた際、同社の実権がシャリプバエフ会長にあり、彼がナザルバエフ前大統領の長女ダリガの 2 番目の夫であることに言及しないメディアはなかった。そして決定当時、ダリガ・ナサルバエヴァは上院議長、すなわちトカエフ大統領に次ぐ国の No. 2 の地位にあった。彼女は自らの政治的な野心を隠そうとせず、大統領や政府を非難し、地位の高さを誇示するかのような態度をとっていた。それを問題視した彼女の父が、その「異動」を決定したというのだ。囁かれているのは、カズトランスガスの分離は父と娘の取引の一部だったのではないか、ということだ。つまりカズトランスガスの分離は、憲法で国の No. 2 と定められた上院議長の地位を、娘がスキャンダルを起こさず去ることに対する父親の経済的補償なのである。私もこの説を支持する。

質問②：アティラウの石油・ガス化学プロジェクトがいつまでも実現しない理由は何か？

回答②：経済的な理由と政治的な理由の2つがあると考えられる。経済的な理由は、当該のプロジェクトがウズベキスタン、中国、ロシア等、近隣諸国のものに比べ魅力に乏しいことだ。カザフスタン国内には原料となる安価なガスがなく、唯一の供給源はテンギスだが、TCOはガスを液化して輸出し利益を上げている。したがって原料を得るには、TCOと話をつけるか、同社に供給を強制するかしかない。また製品の販路も問題で、カザフスタンは内陸に位置するため外海への安価な輸送方法がなく、競争力が失われてしまう。

次に政治的理由だが、ボレアリスは同プロジェクトから撤退した企業としては実は2社目で、1社目はLGヒムだった。同社の撤退理由は公式には国際市況の変化とされているが、非公式に語られていたのは、果てしない官僚主義との戦いに疲れたというものだった。カザフスタンの官僚主義は残念ながら組織の安定にはまったく貢献しておらず、逆に絶え間なく省庁の再編が繰り返され、それに伴い大臣も、担当者も変わる。そしてその度に、投資家はすべての交渉をまたゼロから始めなければならない。重要なことは、カザフスタンの官僚の考え方は10数年前の1バレル=140ドルだった時代からまったく変わっていないことで、いまだに投資家が列をなして投資の機会を待っていると思っている。世界の状況はすでに大きく変わり、投資獲得のために各国が競争する状況だというのに、まったく意識改革ができていない。それがプロジェクトが実現しない本質的理由であると思う。